

経済マンスリー [中国]

～賃金上昇が広がる「世界の工場」～

1. 経済動向

(1) 全国に広がる賃金上昇の波

賃金上昇を求める
ストライキが多発

中国で、賃金上昇を求めるストライキが多発し、「世界の工場」における異変が世界的な関心を呼んでいる。グローバル危機が深刻であった昨年（2009年）の旧正月前後には、急速な輸出不振に伴う出稼ぎ労働者の大量失業が社会不安を喚起したほどであったが、景気が V 字回復するなかで状況は一変した。背景には、2008 年の労働契約法施行など労働者保護に向けた法整備が進むなかで労働者の権利意識は急速に高まっていることがある。加えて、インターネット、携帯電話の普及により、情報が瞬時に中国全土に伝播し易くなったことも一因といえよう。

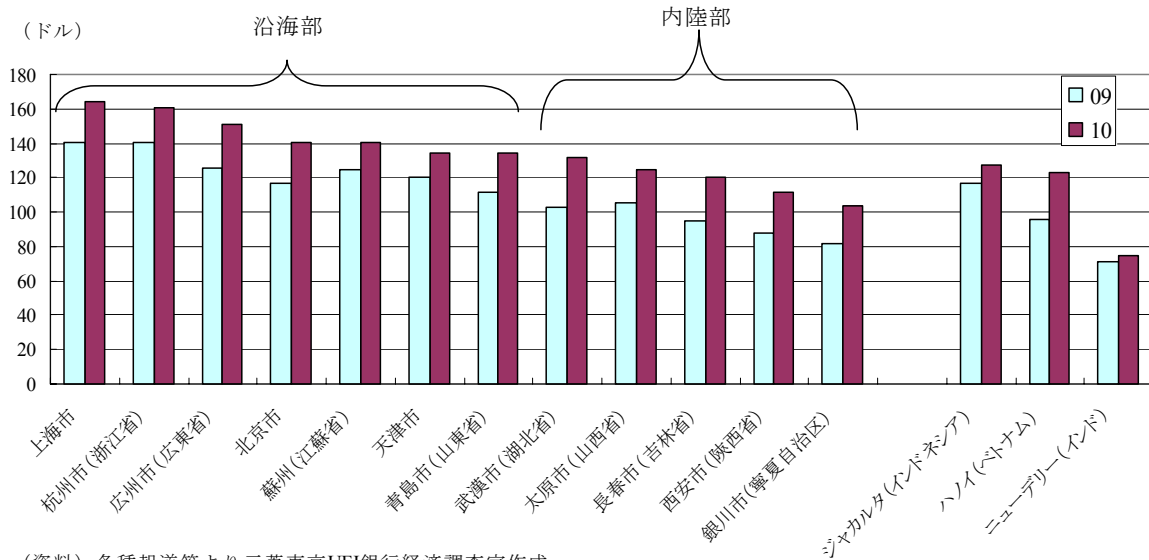
共産党指導下の労働組合である中華全国総工会が組織されていない外資系企業を中心に労働争議が増えている。このため、総工会は外資系企業、民間企業などに傘下労組の設置を進め、経営側と労働者の対立に対する調整機能を発揮することで早期の事態収拾を図ろうとしている。

賃金上昇はグロー
バル危機以前から
の趨勢

もっとも、ストライキにかかわらず、賃金上昇はグローバル危機以前からの趨勢であり、労働需給の逼迫に起因する。三農（農業、農民、農村が抱える困難な状況）対策や都市化の推進により出稼ぎの必要性が低下した。加えて、出稼ぎ労働者の質が大きく変化しており、かつては収入を増やすために残業を含め 1 日 12 時間程度の長時間労働をいとわなかったが、今日では残業を好まず、同じ量の生産を行うにも、より多くの人員確保が必要となっているとの指摘もある。

昨年は不況下で凍結された最低賃金も本年は沿海部のみならず内陸部においても 2 割前後の上昇となっている（第 1 図）。来年からの第 12 次 5 年計画では、賃金倍増を目標に盛り込むことが検討されているとの報道もあり、その場合、年平均 15% の賃上げが前提となる。

第1図：各地の月額最低賃金



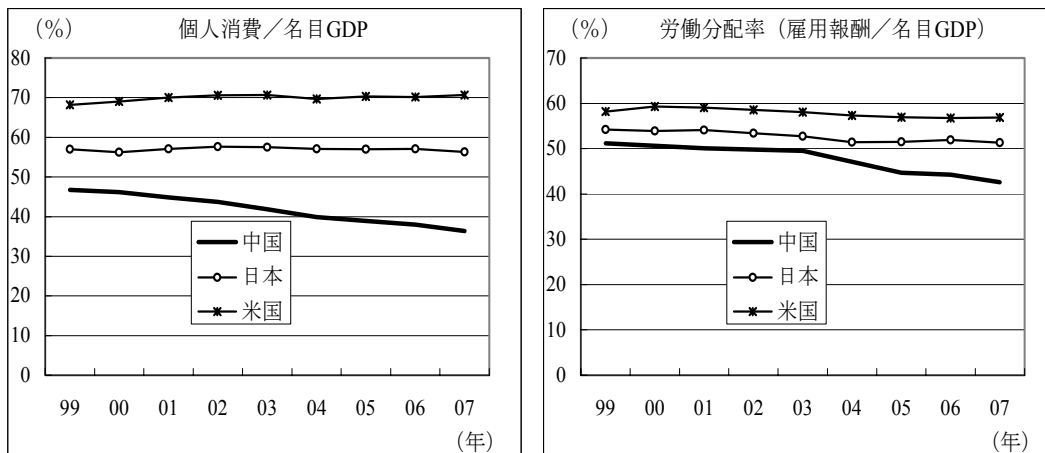
(資料) 各種報道等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

成長維持のための
内需掘り起こしの
必要性

政府が賃上げを後押しするスタンスを示し始めた背景には以下のような情勢変化があろう。中国は安価で豊富な労働力を活用して「世界の工場」として急成長を遂げてきたが、これは、農村部の大量の余剰労働力が都市部に出稼ぎ労働者として参入することで賃金上昇圧力を低減した結果に他ならない。しかし、グローバル危機を経て、米国に危機前のような過剰なまでの消費行動による世界経済の牽引力は望めないなかで、今後の成長は中国の内需パワーの掘り起こしに依存する。

ところが、中国は元来、消費のGDPに占めるシェアが低い。その主因として、社会保障の未整備により、貯蓄を優先せざるを得ない点が指摘される。加えて、そもそも、労働分配率自体が低いという問題もある(第2図)。労働者の所得を抑えて、企業の内部留保を積み上げることで、投資を増強し、先進工業国化を急いだためである。とはいえ、米国の過剰消費の正常化による減少分を補うとすれば、国内消費には相当な拡大を求めざるを得ない。その意味では、「世界の工場」から「世界の市場」へのシフトというよりは、「世界の工場」を維持するために「世界の市場」としてのパワーアップが不可欠になったともいえる。

第2図：消費と労働分配率



(資料) 「中国統計年鑑」、OECD統計等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

こう考えれば、引き続き、中国の生産拠点としての利点は大きい。ただ、その場合、賃金上昇を所与のものとして受け入れつつ、定着率を高めることで生産性の上昇によるコスト吸収を図らざるを得まい。もっとも、輸出拠点としてコスト競争力のみを重視する場合は、外資系企業のみならず、中国企業でも、インドネシア、ベトナム、インドなどへの移転を進める動きがある。中国において何を重視するかによって企業の選択は大きく異なってくる。

(2) 消費振興策の拡充

「世界の市場」としてのプレゼンスを高めるべく、消費振興策は足元でも拡充が続いている。まず、都市部の家電買い替えへの補助金支給策（10%）は、2009年6月から2010年5月にかけて、テレビ、パソコン、エアコン、冷蔵庫、洗濯機を対象に、北京、上海など9省・市で試行されてきたが、試行期間の終了に伴い、2010年6月から河北、山西、大連等19省・市が新たに加わることとなった。今後、他の地域も条件が整い次第実施する形で、2011年末まで全国展開する。また、同じく、2009年6月から2010年5月にかけて実施されていた自動車買い替え補助についても、2010年末まで期限延長した。

家電、自動車ともに買い替え補助策は延長

新エネルギー車購入補助策も始動

さらに、6月から、上海、深センなど5都市で、新エネルギー車についても購入補助金制度の試行が開始された。電気自動車（最高6万円）と家庭などで充電できるプラグインハイブリッド車（最高5万円）が対象となり、通常のハイブリッド車は対象からはずれた。

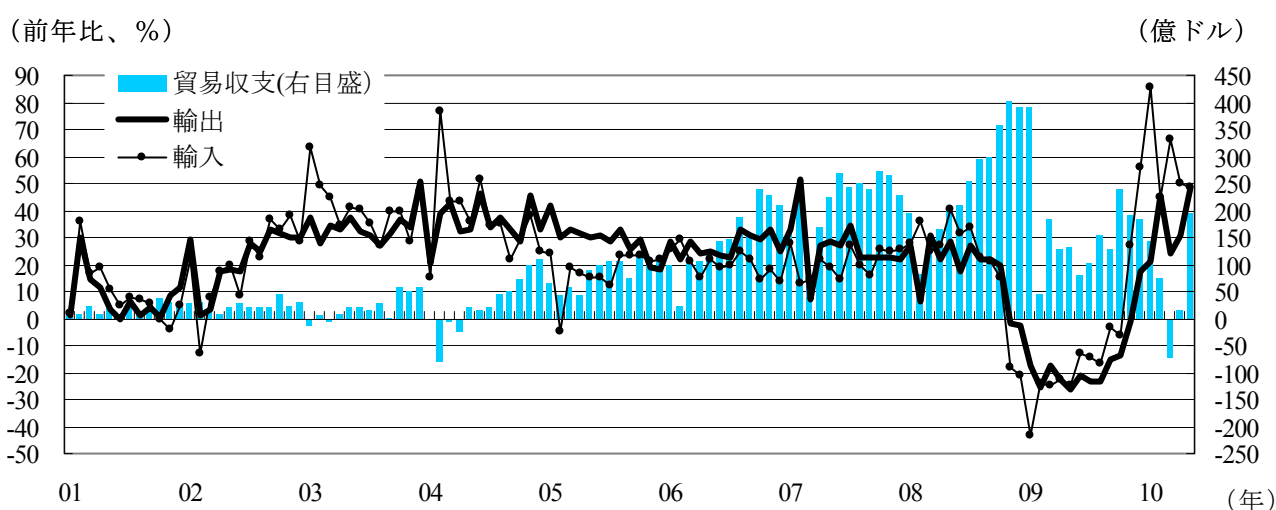
家電、自動車ともに、グローバル危機後の消費振興策の対象となったのは、政府がそれらの産業を需要面から支える意味合いが大きかった。それ

が一定の成果を挙げたことは政府に内需パワーを再認識させ、外需依存から内需型成長へのシフトを念頭に置いた政策対応を促す契機となったと考えられる。

(3) 5月の輸出は大幅拡大へ

5月の輸出は前年比+48.5%と前月（同+30.5%）から騰勢を強め、高率を続ける輸入の伸び（同+48.3%）を上回った結果、貿易黒字は195億ドルと前年同月の1.5倍に膨らんだ（第3図）。

第3図：貿易動向

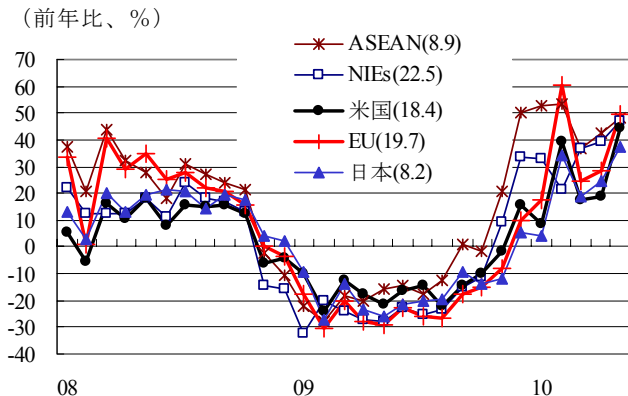


(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

欧米向けの輸出が急増

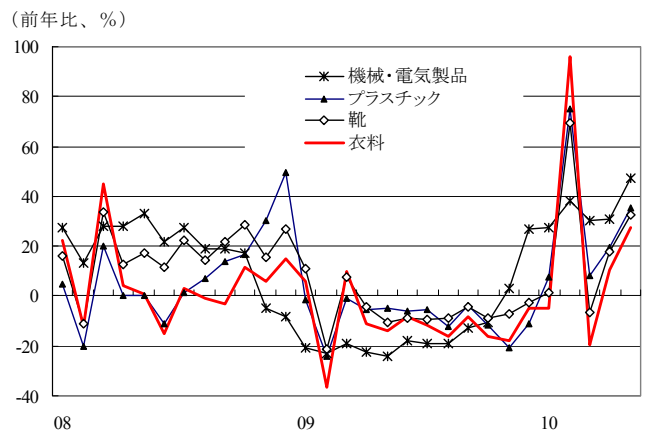
地域別では、先行して牽引役を果たしてきた NIEs、ASEAN 向けが同+46.7%、同+48.0%と一段と加速したことに加えて、欧州、米国向けも前月よりも20%近く伸び率が上昇し、それぞれ同+49.7%、同+44.3%に達した（第4図）。商品別では、全体の6割を占める機械・電気製品が同+47.2%と引き続き牽引役を果たしていることには違いはないが、衣料、靴等の労働集約型製品も3割増まで伸びを高めた（第5図）。5月時点では、欧州債務問題の影響は顕在化していないことがわかる。

第4図：地域別輸出伸び率の推移



(注) () 内の数値は2009年の全体に占めるシェア (年)
 (資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

第5図：商品別輸出伸び率の推移

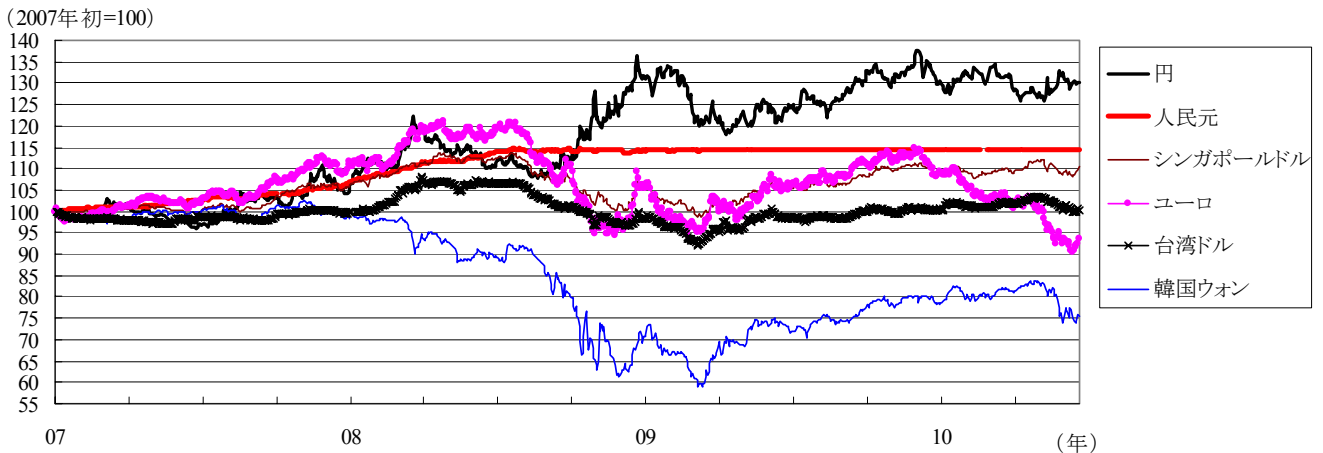


(資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成 (年)

2. 金融情勢

人民元の対ドル相場は2008年7月以来、2年近くも、極めて安定的な推移を続けている(第6図)。昨年末以降、輸出が急回復してきたことから、内外ともに、人民元の再上昇が開始されるとの観測が強まっていたが、これまでのところ、対ドル相場に目立った変化はみられない。

第6図：対ドル相場の推移



(資料) CEIC等より三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

もとより、急速な賃金と原材料価格の上昇に人民元上昇までが加われば、存続も危ぶまれるとの切り上げ反対論が労働集約型輸出産業を中心に強く上がっていた。加えて、欧州債務問題が表面化し、今後、輸出への悪影響がどこまで広がるかは即断し難い。すでにユーロ相場の動揺により、人民元は対ユーロでは昨年末比2割近い上昇となっている。当局としては、内需主導型への構造転換に舵を切りつつも、輸出産業への目配りも忘れるわけにはいくまい。

選挙前で激しさを増す米国からの切り上げ圧力

一方で、秋の中間選挙を前に議会を中心とした米国の圧力は激しさを増している。米財務省の為替政策報告書（半年に1度）は4月の公表予定を延期し、5月の米中戦略・経済対話や6月のG20サミットなど重要会合の結果を待つとのスタンスであったが、米中戦略・経済対話は人民元問題に焦点を当てないまま、終了し、6月26～27日にはG20サミットを迎える。

足元の状況を見ると、6月9日、対中圧力の急先鋒として知られるシューマー米上院議員は議会の諮問機関である米中経済・安全保障再検討委員会の公聴会で、中国に対し、通貨の過小評価を理由にアンチダンピング税などの適用を可能にする法案についての採決を2週間以内に実施する意向を示したと報じられている。また、10日にはガイトナー米財務長官も、上院財政委員会において、米議会、およびそれを支える米国内の対中圧力の強さを踏まえ、中国の貿易黒字縮小傾向など中国への配慮を滲ませつつも、人民元改革の重要性を改めて訴えた。

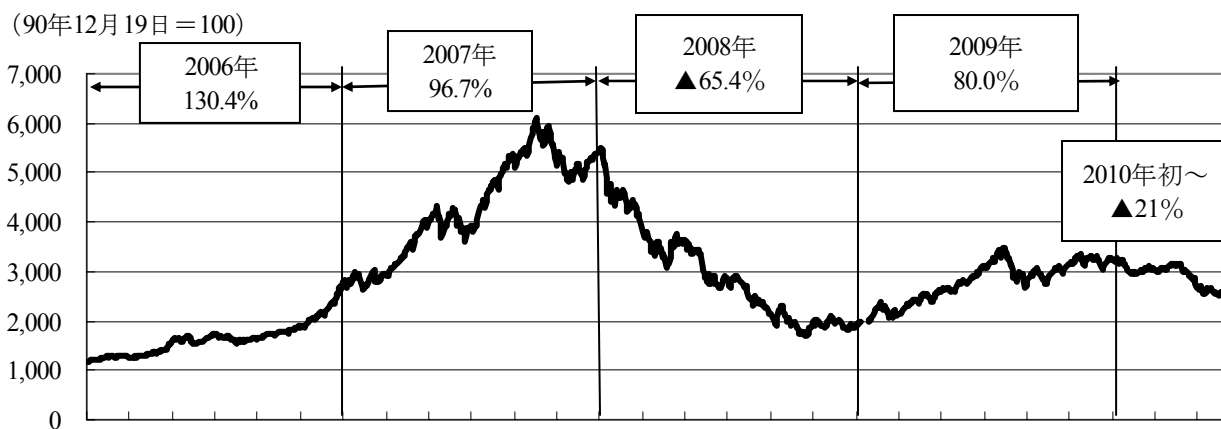
このまま、人民元相場を維持し、米国と輸入規制の報復合戦をも辞さないとすれば、世界貿易に大きなダメージを与えかねず、先行きの展開が危惧される。

(2) 株価動向

不動産規制強化が株安の引き金に

上海総合株価指数は2010年に入ってから、ほぼ3,000～3,200のレンジで安定推移していた。しかし、4月に住宅ローンに関する頭金比率や金利の引き上げを含む不動産価格抑制策が新たに導入されると、不動産価格に先行して、不動産株を中心に株価全般が急落した（第7図）。その後も引き締め強化への懸念が重石となって弱含み、足元では株価指数は2,500台と前年末比約2割安の水準にある。

第7図：上海総合株価指数



(注) □内の%は矢印で示された期間の株価変動率
 (資料) CEICより三菱東京UFJ銀行経済調査室作成

(年/月)

銀行による大型調
達が孕む需給悪化
懸念

なお、6月9日、証券監督管理委員会は、中国農業銀行の上海・香港市場への上場を承認した。4大国有商業銀行で最後の上場となる。7月に、両市場あわせて約300億ドルと世界最大規模の調達を予定しているとの報道もあったが、上場承認に際して、発行条件や上場時期が明らかにされなかったことから、上場が後ずれするとの観測を呼び、需給悪化懸念が緩和された。ただし、農業銀行以外の国有商業銀行3行を含め、多くの銀行がグローバル危機以降の大幅な貸出増に対応すべく、大型資本調達の準備を進めている。このため、潜在的な需給悪化のリスクは軽視できず、引き締め動向とともに注視を要しよう。

照会先：経済調査室 中村 明（総括） akira_nakamura@mufg.jp
萩原 陽子（中国） youko_hagiwara@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の売買や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できるとされる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページ<http://www.bk.mufg.jp>でもご覧いただけます。